

平成23年度

魚沼市財務書類 4 表

《基準モデル》

魚沼市財政課



目 次

1	はじめに	1
2	対象会計等の範囲と作成基準日	2
3	財務書類4表の種類と相関関係	3
4	財務書類4表の概要	
	(1) 貸借対照表【B／S】	5
	(2) 行政コスト計算書【P／L】	8
	(3) 純資産変動計算書【NWM】	11
	(4) 資金収支計算書【C／F】	12
5	財務書類4表	13

1 はじめに

現在用いられている予算・決算を示す会計手法は、毎年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれており、これまで形成してきた道路、建物等の資産状況や地方債等の負債の状況などに関する情報が不足しているといわれています。

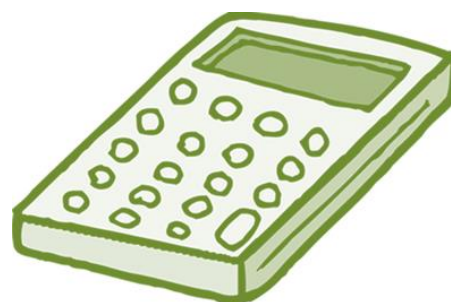
このような中で、資産・債務の適切な管理や財務情報の分かりやすい開示を一層推進するため、平成18年8月に総務省から示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、新地方公会計制度により財務書類4表を作成し、公表することが要請されていました。

新地方公会計制度では、原則として「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」のうち、いずれかを採用して財務書類4表を作成することになります。

資産の算定について、総務省方式改訂モデルでは、既存の決算統計情報等を活用して過去の建設事業費の積上げから簡易的に価値を算定し、段階的に評価を行いますが、基準モデルでは、すべて公正価値（時価）により一括して評価を行います。

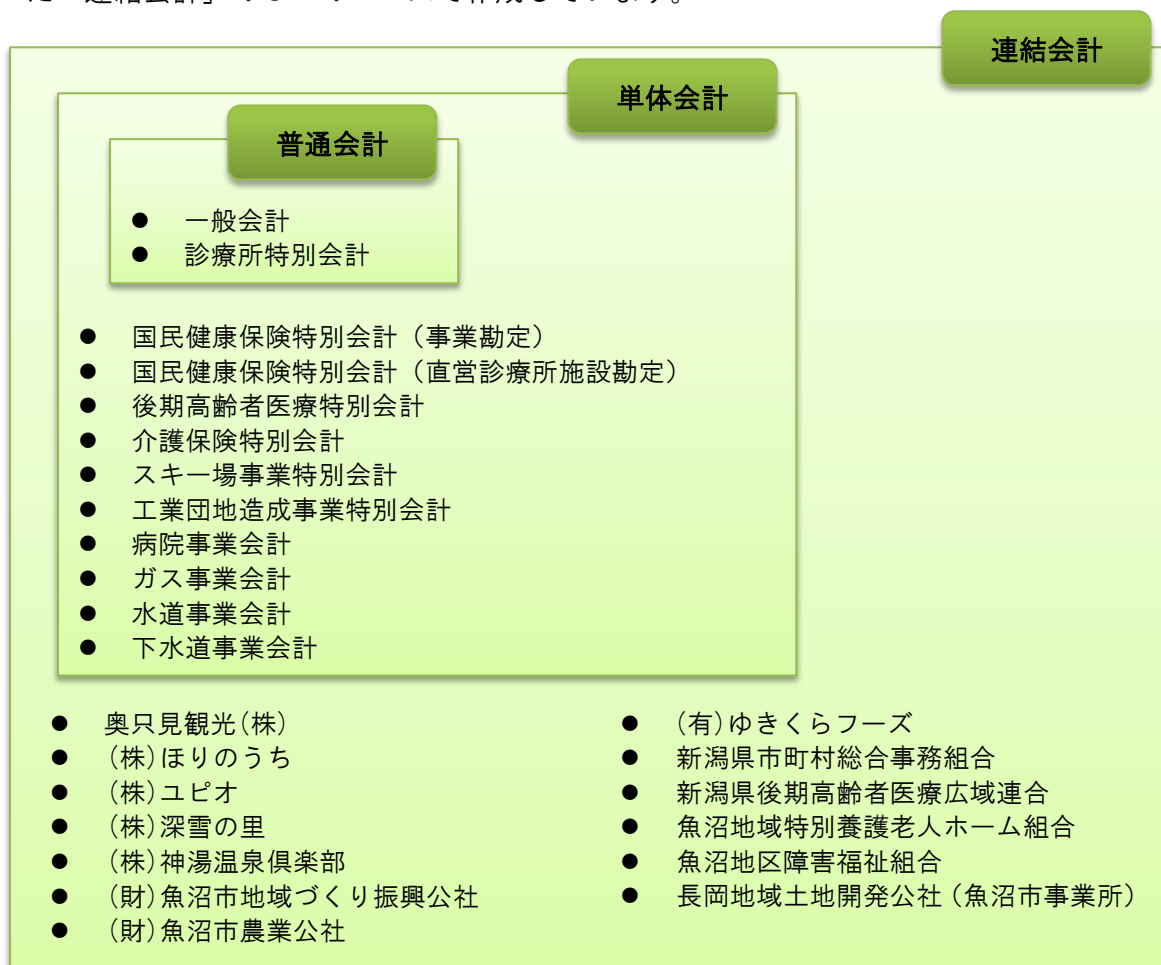
基準モデルでは、すべての資産を公正価値により一括して評価を行うことから、資産の計上をより正確に行うことができるなど、実態に即した形で財務状況を把握することができます。

魚沼市では、より正確な財務状況を把握できる「基準モデル」を採用することとし、これに基づき財務書類4表を作成し、公表しています。



《対象会計及び団体》

財務書類4表は、地方公共団体全体の財政状況を明らかにするために、一般会計に診療所特別会計を合わせた「普通会計」、普通会計に特別会計、企業会計を加えた「単体会計」、単体会計に本市と連携・協力して行政サービスを行っている関係団体等を加えた「連結会計」の3つのベースで作成しています。



《作成基準日》

平成 24 年 3 月 31 日

※一般会計及び特別会計における出納整理期間（平成 24 年 4 月 1 日～5 月 31 日）の入・出金は、作成基準日までを終了したものとして処理しています。

※企業会計及び第三セクター等連結対象法人における未収・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入・出金されたものとして処理しています。

《金額表示》

各表等の金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

(1) 貸借対照表【B/S】

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか（資産保有状況）と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか（財源調達状況）を、対照表示した財務書類です。資産合計額と負債・純資産合計額が一致することから、バランスシートとも呼ばれます。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高）が明らかにされます。

(2) 行政コスト計算書【P/L】

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常的な費用）と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益）を対比させた財務書類です。これにより、その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な活動について税込等でまかなうべき行政コスト（純経常費用（純経常行政コスト））が明らかにされます。

(3) 純資産変動計算書【NWM】

純資産変動計算書は、一会計期間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類です。

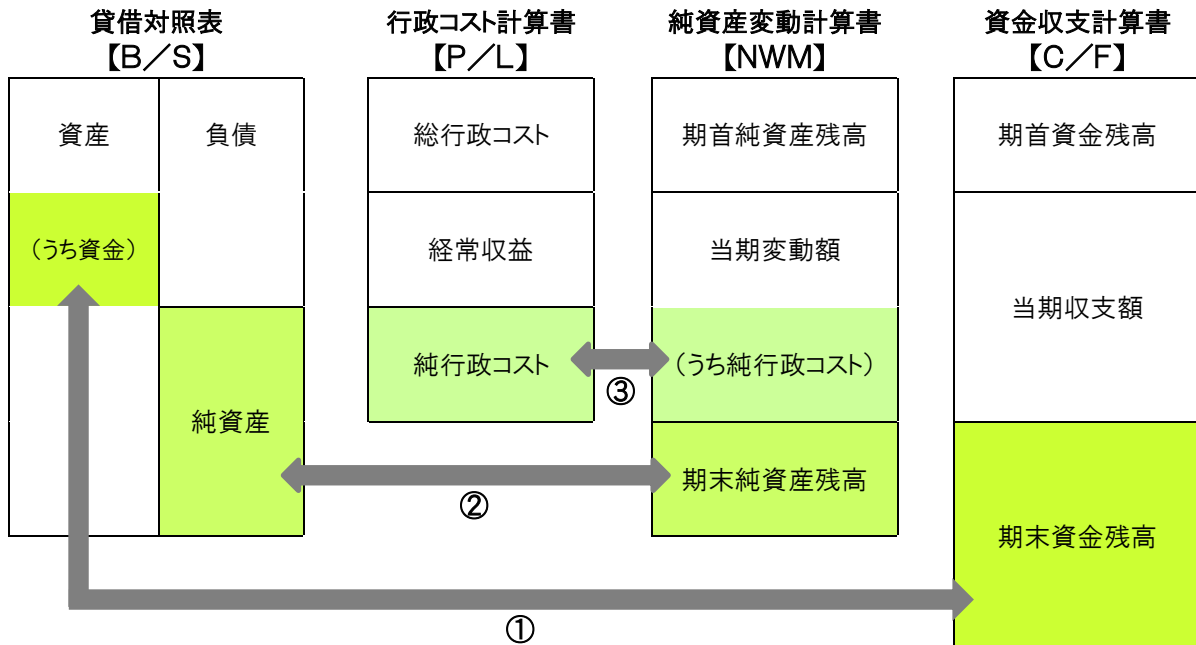
純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用（純経常行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

(4) 資金収支計算書【C/F】

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

《財務書類4表の相関関係》

財務書類4表の関連性には3つのポイントがあり、次のような相関関係になります。



- ① 貸借対照表【B/S】の資産のうち「資金」は、資金計算書【C/F】の「期末資金残高」と対応します。
- ② 貸借対照表【B/S】の「純資産」は、純資産変動計算書【NWM】の「期末純資産残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書【P/L】の純行政コストは、純資産変動計算書【NWM】の財源の使途のうち「純行政コスト」と対応します。



4 財務書類 4 表の概要

(1) 貸借対照表【B/S】 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
勘定科目	普通会計	単体会計	連結会計	勘定科目	普通会計	単体会計	連結会計
1.金融資産	16,454,238	14,435,165	14,936,790	1.流動負債	3,231,655	5,612,992	5,911,340
(1)資金	1,692,107	3,713,705	3,905,791	(1)未払金	0	554,756	715,168
(2)債権	375,672	973,766	1,054,801	(2)引当金(賞与)	206,044	253,320	256,464
(3)有価証券	119,753	120,653	19,070	(3)公債(短期)	3,025,500	4,794,398	4,799,637
(4)投資等	14,266,706	9,627,041	9,957,129	(4)その他	111	10,519	140,071
2.非金融資産	90,177,395	157,087,552	157,679,389	2.非流動負債	32,343,794	54,416,621	54,607,576
(1)事業用資産	43,395,657	49,379,986	49,971,823	(1)公債	28,053,325	49,011,116	49,063,097
(2)インフラ資産	46,781,738	107,707,566	107,707,566	(2)引当金(退職等)	4,290,469	5,405,504	5,530,925
				(3)その他	0	0	13,555
				負債合計	35,575,449	60,029,613	60,518,916
				純資産の部			
				純資産合計	71,056,183	111,493,104	112,097,263
資産合計	106,631,633	171,522,717	172,616,179	負債・純資産合計	106,631,633	171,522,717	172,616,179

《市民 1 人あたりの貸借対照表》

平成 24 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口 40,465 人

(単位:千円)

	普通会計	単体会計	連結会計		普通会計	単体会計	連結会計
資産合計	2,635	4,239	4,266	負債合計	879	1,483	1,496
				純資産合計	1,756	2,755	2,770

《用語の説明》

資産	将来にわたり行政サービスの提供に資する財産
負債	将来世代が負担しなければならない債務
純資産	これまでの世代が負担してきた財産
資金	現金、普通預金等の資産
債権	税等の未収金、貸付金等の資産
投資等	出資金、出捐金、基金、積立金等の資産
事業用資産	学校、市営住宅、病院等の資産
インフラ資産	道路、公園、ガス、上下水道等の資産
引当金(賞与)	翌年度に支払う賞与のうち当年度の負担相当額
公債(短期)	地方債残高のうち翌年度償還予定額
公債	地方債残高から「公債(短期)」を除いた額
引当金(退職等)	全職員が退職した場合に必要な退職手当支給額等

《主な指標》

① 純資産比率 (＝純資産合計÷資産合計)

資産のうち、今後負担の生じない(これまでの世代が負担してきた)純資産の割合を示します。企業の分析において財務の安定性を図る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

(単位:千円)

普通会計	(H23)	71,056,183	÷	106,631,633	=	66.6%
	(H22)	73,836,977	÷	110,132,540	=	67.0%
	(H21)	70,718,372	÷	107,680,460	=	65.7%
単体会計	(H23)	111,493,104	÷	171,522,717	=	65.0%
	(H22)	114,009,470	÷	175,821,442	=	64.8%
	(H21)	110,635,458	÷	175,522,266	=	63.0%
連結会計	(H23)	112,097,263	÷	172,616,179	=	64.9%
	(H22)	114,701,212	÷	176,986,975	=	64.8%
	(H21)	111,428,550	÷	176,933,539	=	63.0%

② 実質純資産比率 (＝(純資産合計－インフラ資産)÷(資産合計－インフラ資産))

資産のうち、インフラ資産の価値をゼロと考えたときの純資産比率です。インフラ資産は直接的には経済取引にはなじまない資産と考えられるためです。借金返済能力を厳密に検討するためには、インフラ資産を除いて、負債と比べることが無難な考えとされています。この比率がマイナスになると、いわゆる債務超過状態であると判定されます。

(単位:千円)

普通会計	(H23)	24,274,445	÷	59,849,895	=	40.6%
	(H22)	23,063,833	÷	59,359,396	=	38.9%
	(H21)	19,107,256	÷	56,069,344	=	34.1%
単体会計	(H23)	3,785,538	÷	63,815,151	=	5.9%
	(H22)	2,124,047	÷	63,936,019	=	3.3%
	(H21)	-2,365,879	÷	62,520,929	=	-3.8%
連結会計	(H23)	4,389,697	÷	64,908,613	=	6.8%
	(H22)	2,815,789	÷	65,101,552	=	4.3%
	(H21)	-1,572,787	÷	63,932,202	=	-2.5%

③ 市民1人あたりの資産 (＝資産合計÷各年度末人口)

市民1人あたりの資産を表します。

(単位:千円、人)

普通会計	(H23)	106,631,633	÷	40,465	=	2,635
	(H22)	110,132,540	÷	41,113	=	2,679
	(H21)	107,680,460	÷	41,634	=	2,586
単体会計	(H23)	171,522,717	÷	40,465	=	4,239
	(H22)	175,821,442	÷	41,113	=	4,277
	(H21)	175,522,266	÷	41,634	=	4,216

<u>連結会計</u>	(H23)	172,616,179	÷	40,465	=	4,266
	(H22)	176,986,975	÷	41,113	=	4,305
	(H21)	176,933,539	÷	41,634	=	4,250

④ 市民1人あたりの負債（＝負債合計÷各年度末人口）

市民1人あたりの負債を表します。

（単位：千円、人）

<u>普通会計</u>	(H23)	35,575,449	÷	40,465	=	879
	(H22)	36,295,563	÷	41,113	=	883
	(H21)	36,962,088	÷	41,634	=	888
<u>単体会計</u>	(H23)	60,029,613	÷	40,465	=	1,483
	(H22)	61,811,972	÷	41,113	=	1,503
	(H21)	64,886,808	÷	41,634	=	1,559
<u>連結会計</u>	(H23)	60,518,916	÷	40,465	=	1,496
	(H22)	62,285,763	÷	41,113	=	1,515
	(H21)	65,504,989	÷	41,634	=	1,573

《貸借対照表の概要（単体会計ベース）》

単体会計ベースの総資産は1,715億円で、市民1人あたりにすると424万円となります。総資産のうち92%を占めるのが非金融資産（公共資産）で、学校、市営住宅、病院等の事業用資産や、道路、公園、ガス、上下水道等のインフラ資産になります。

負債については600億円で、市民1人あたりにすると148万円となります。負債のうち、公債（地方債残高）が538億円となっており、前年度と比較して22億円減少しております。

世代間負担を表す指標である純資産比率は65%となっております。今後は、これまで整備を進めてきた公共資産の老朽化に伴う更新等によりコストが増えることが想定されます。世代間負担割合を意識しながら、資産全体の圧縮を図り、持続可能な財政運営に努めていく必要があります。

(2) 行政コスト計算書【P/L】 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	普通会計	単体会計	連結会計
経常費用(総行政コスト)			
1.経常業務費用	13,715,458	17,830,184	19,050,369
(1)人件費	5,134,707	6,274,705	6,792,271
(2)物件費	4,059,219	5,295,743	5,807,375
(3)経費	3,918,047	4,892,503	5,069,334
(4)業務関連費用	603,484	1,367,234	1,381,389
2.移転支出	6,805,328	12,293,201	15,836,748
(1)他会計への移転支出	1,490,339	0	0
(2)補助金等移転支出	3,158,782	10,135,759	9,423,348
(3)社会保障関係費等移転支出	2,109,380	2,109,380	6,341,500
(4)その他	46,826	48,063	71,900
経常費用合計(総行政コスト) A	20,520,785	30,123,386	34,887,117
経常収益			
1.経常業務収益	1,446,529	4,808,616	5,768,081
(1)業務収益	756,563	4,048,951	4,985,756
(2)業務関連収益	689,966	759,665	782,325
経常収益合計 B	1,446,529	4,808,616	5,768,081
純経常費用(純行政コスト) A-B	19,074,256	25,314,770	29,119,036

《市民1人あたりの行政コスト計算書》

平成24年3月31日現在の住民基本台帳人口 40,465人

(単位:千円)

	普通会計	単体会計	連結会計
経常費用(総行政コスト)	507	744	862
経常収益	36	119	143
純経常費用(純行政コスト)	471	626	720

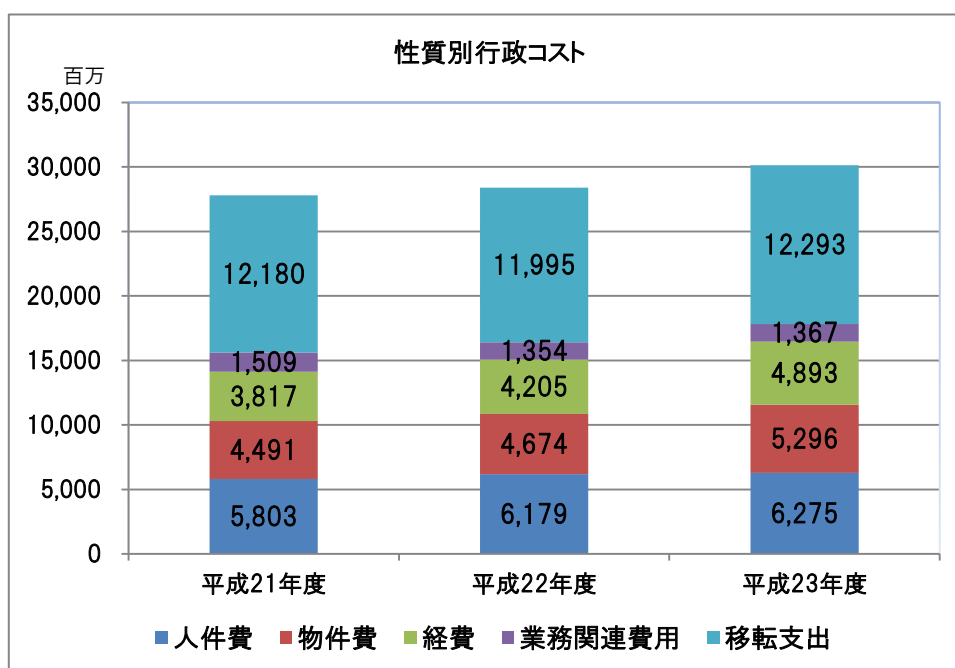
《用語の説明》

人件費	職員給与、議員報酬、非常勤職員賃金等の費用
物件費	消耗品・備品の購入費、施設の光熱水費・維持修繕・減価償却費等の費用
経費	委託費、賃借料等の費用
業務関連費用	地方債や借入金の償還利子
他会計への移転支出	特別会計、企業会計への繰出金
補助金等移転支出	他団体への負担金、補助金等
社会保障関係費等移転支出	社会保障にかかる扶助費
業務収益	使用料、手数料等の収益
業務関連収益	利子、延滞金、雑入等の収益
純経常費用(純行政コスト)	税込等でまかなうべき行政サービスに係る経常費用

《性質別行政コスト 経年比較（単体会計ベース）》

（単位：千円）

性質	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
人件費	5,803,444	6,178,704	6,274,705
物件費	4,490,745	4,674,378	5,295,743
経費	3,817,475	4,205,248	4,892,503
業務関連費用	1,508,566	1,354,342	1,367,234
移転支出	12,179,959	11,995,170	12,293,201
経常費用(総行政コスト)	27,800,188	28,407,843	30,123,386



《主な指標》

市民1人あたりの純行政コスト（＝純経常費用合計(純行政コスト)÷各年度末人口）
市民1人あたりの純行政コストを表します。

（単位：千円、人）

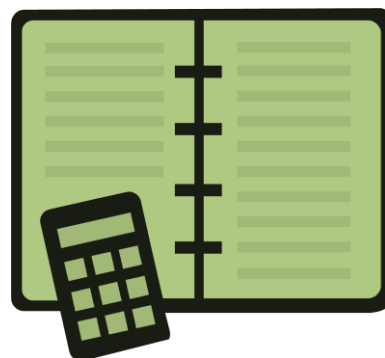
普通会計	(H23)	19,074,256	÷	40,465	=	471
	(H22)	17,430,874	÷	41,113	=	424
	(H21)	17,294,970	÷	41,634	=	415
単体会計	(H23)	25,314,770	÷	40,465	=	626
	(H22)	23,351,761	÷	41,113	=	568
	(H21)	22,895,380	÷	41,634	=	550
連結会計	(H23)	29,119,036	÷	40,465	=	720
	(H22)	27,703,082	÷	41,113	=	674
	(H21)	27,026,486	÷	41,634	=	649

《行政コスト計算書の概要（単体会計ベース）》

単体会計ベースの経常費用は 301 億円で、そのうち補助金や社会保障関係費等の移転支出が 123 億円となり、41%を占めています。前年度と比較すると 17 億円増加しており、主な要因として、豪雨災害による復旧費用、豪雪による除排雪経費の増加があげられます。

経常費用と経常収益との差額である純経常費用（純行政コスト）は 253 億円、市民 1 人あたりにすると 63 万円となっております。この純行政コストについては、税収や国県補助金等でまかなわれていることとなります。

コストの増加を抑えるため、より一層効率的な財政運営に努めていく必要があります。



(3) 純資産変動計算書【NWM】 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	普通会計	単体会計	連結会計
期首純資産残高	73,838,893	114,009,470	114,701,212
I.財源変動の部 B-A	1,240,978	2,880,452	2,863,725
1.財源の使途 A	24,877,553	32,465,035	36,345,589
(1)純経常費用(純行政コスト)への財源措置	19,074,256	25,314,770	29,119,036
(2)固定資産形成への財源措置	2,053,642	2,997,785	3,014,771
(3)長期金融資産形成への財源措置	1,786,926	1,075,109	1,133,410
(4)その他の財源の使途	1,962,728	3,077,372	3,078,372
2.財源の調達 B	26,118,530	35,345,487	39,209,314
(1)税収	4,780,220	4,780,220	4,780,220
(2)社会保険料	0	1,871,640	1,871,640
(3)移転収入	17,567,691	23,476,280	27,222,299
(4)その他の財源の調達	3,770,620	5,217,346	5,335,155
II.資産形成充当財源変動の部	△1,148,862	△2,308,130	△2,349,158
1.固定資産の変動	2,028,448	1,580,982	1,540,838
2.長期金融資産の変動	1,272,598	560,781	559,898
3.評価・換算差額等の変動	△4,449,908	△4,449,893	△4,449,893
III.その他の純資産変動の部	△2,874,825	△3,088,687	△3,118,517
当期変動額合計 I+II+III	△2,782,710	△2,516,365	△2,603,950
期末純資産残高	71,056,183	111,493,104	112,097,263

《用語の説明》

財源変動の部	…	行政コスト計算書に計上されない財源の流入出
財源の使途	…	市税等の一般財源、国県からの補助金等の財源の使い道
その他の財源の使途	…	インフラ資産の減価償却費等
財源の調達	…	調達した財源の内訳
社会保険料	…	特別会計の保険料
移転収入	…	国県支出金、分担金、負担金等
その他の財源の調達	…	固定資産売却収入等
資産形成充当財源変動の部	…	将来世代も利用可能な固定資産等の取得に用いられた財源の状況
固定資産の変動	…	道路、公園等の資産取得や売却、減価償却等による増減額
長期金融資産の変動	…	貸付金、基金等の増減額
評価・換算差額等の変動	…	固定資産、金融資産の再評価による増減額
その他の純資産変動	…	過去に形成された純資産で、調達財源が不明な純資産の増減額等

《純資産変動計算書の概要(単体会計ベース)》

単体会計ベースの純資産は25億円減少し、1,115億円となりました。

財源の使途については325億円となっており、そのうち78%を行政サービスの提供に要した純行政コストが占めています。一方、財源の調達については353億円となっており、そのうち66%を国県支出金等の移転収入が占めています。

(4) 資金収支計算書【C/F】 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	普通会計	単体会計	連結会計
期首資金残高	967,646	2,507,438	2,657,704
I.経常的収支 A	5,114,277	7,509,946	7,556,370
1.経常的支出	18,572,519	27,210,774	31,870,533
2.経常的収入	23,686,796	34,720,721	39,426,902
II.資本的収支 B	△3,229,165	△3,066,250	△3,079,985
1.資本的支出	3,893,167	3,746,808	3,822,323
2.資本的収入	664,002	680,558	742,338
基礎的財政収支 (プライマリーバランス) A+B	1,885,112	4,443,696	4,476,385
III.財務的収支	△1,160,651	△3,237,430	△3,228,298
1.財務的支出	3,693,051	6,120,430	6,167,792
2.財務的収入	2,532,400	2,883,000	2,939,494
当期資金収支額合計 I + II + III	724,461	1,206,266	1,248,087
期末資金残高	1,692,107	3,713,705	3,905,791

《用語の説明》

経常的収支	毎年度継続的に行う行政サービスに係る収入、支出
経常的支出	人件費、物件費、補助金、扶助費等の支出
経常的収入	市税、交付税、国県支出金、使用料等の収入
資本的収支	固定資産の取得や貸付金等に係る収入、支出
資本的支出	工事請負費、公有財産購入費、貸付金等の支出
資本的収入	財産収入、貸付金元利収入等の収入
財務的収支	地方債や借入金等に係る収入、支出
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	経常的収支と資本的収支を合計したもので、財務的収支を除いた歳入歳出のバランス

《主な指標》

基礎的財政収支（プライマリーバランス）（＝経常的収支＋資本的収支）

基礎的財政収支がプラスの場合は、その年度における財政執行にかかる支出が、税収等の収入でまかなわれていることを示し、マイナスの場合は地方債に依存している財政運営であることを示します。

(単位:千円)

普通会計	(H23)	1,885,112	(H22)	1,376,668	(H21)	131,616
単体会計	(H23)	4,443,696	(H22)	3,127,248	(H21)	4,377,765
連結会計	(H23)	4,476,385	(H22)	3,035,060	(H21)	4,429,324

《資金収支計算書の概要（単体会計ベース）》

資本的収支は31億円のマイナスですが、このマイナス分は経常的収支の75億円でまかなっており、基礎的財政収支は44億円のプラスとなっております。財務的収支は32億円のマイナスですが、これは地方債の借入よりも元利償還金を32億円多く行ったということであり、将来世代の負担である負債が減少していることを示します。

貸借対照表【BS】（平成24年3月31日現在）

勘定科目	(単位:千円)			普通会計	単体会計	連結会計
資産合計		171,522,717	N=F+M	106,631,633	171,522,717	172,616,179
1. 金融資産		14,435,165	F=D+E	16,454,238	14,435,165	14,936,790
資金		3,713,705	E	1,692,107	3,713,705	3,905,791
金融資産(資金以外)		10,721,460	D=A+B+C	14,762,131	10,721,460	11,030,999
債権		973,766	A	375,672	973,766	1,054,801
税等未収金	483,856			257,374	483,856	483,856
未収金	432,574			57,619	432,574	452,914
貸付金	72,648			72,648	72,648	73,138
その他の債権	19,513			0	19,513	79,968
(控除)貸倒引当金	▲ 34,824			▲ 11,970	▲ 34,824	▲ 35,075
有価証券		120,653	B	119,753	120,653	19,070
投資等		9,627,041	C	14,266,706	9,627,041	9,957,129
出資金	63,765			3,904,176	63,765	52,469
基金・積立金	9,352,327			10,153,781	9,352,327	9,641,466
財政調整基金	3,055,844			3,055,844	3,055,844	3,055,844
減債基金	700			700	700	700
その他の基金・積立金	6,295,783			7,097,237	6,295,783	6,584,922
その他の投資	210,949			208,749	210,949	263,194
2. 非金融資産		157,087,552	M=J+K+L	90,177,395	157,087,552	157,679,389
事業用資産		49,379,986	J=G+H+I	43,395,657	49,379,986	49,971,823
有形固定資産		45,675,759	G	43,395,657	45,675,759	46,205,199
土地	17,988,798			17,063,443	17,988,798	17,988,798
立木竹	0			0	0	0
建物	25,919,062			24,799,977	25,919,062	25,938,816
工作物	1,170,106			985,356	1,170,106	1,268,750
機械器具	13,540			0	13,540	45,687
物品	504,544			485,672	504,544	556,696
船舶	0			0	0	0
航空機	0			0	0	0
その他の有形固定資産	0			0	0	326,744
建設仮勘定	79,710			61,210	79,710	79,710
無形固定資産		3,686,137	H	0	3,686,137	3,687,918
地上権	0			0	0	0
著作権・特許権	0			0	0	0
ソフトウェア	0			0	0	0
電話加入権	550			0	550	1,597
その他の無形固定資産	3,685,586			0	3,685,586	3,686,321
棚卸資産		18,090	I	0	18,090	78,705
インフラ資産		107,707,566	K	46,781,738	107,707,566	107,707,566
公共用財産用地	12,944,053			12,447,145	12,944,053	12,944,053
公共用財産施設	88,790,889			34,313,023	88,790,889	88,790,889
その他の公共用財産	5,811,569			0	5,811,569	5,811,569
公共用財産建設仮勘定	161,054			21,570	161,054	161,054
繰延資産		0	L	0	0	0
負債・純資産合計		171,522,717	V=Q+U	106,631,633	171,522,717	172,616,179
負債合計		60,029,613	Q=O+P	35,575,449	60,029,613	60,518,916
1. 流動負債		5,612,992	O	3,231,655	5,612,992	5,911,340
未払金及び未払費用	554,756			0	554,756	715,168
前受金及び前受収益	0			0	0	0
引当金	253,320			206,044	253,320	256,464
賞与引当金	253,320			206,044	253,320	256,464
預り金(保管金等)	506			111	506	6,490
公債(短期)	4,794,398			3,025,500	4,794,398	4,799,637
短期借入金	0			0	0	123,548
その他の流動負債	10,013			0	10,013	10,033
2. 非流動負債		54,416,621	P	32,343,794	54,416,621	54,607,576
公債	49,011,116			28,053,325	49,011,116	49,063,097
借入金	0			0	0	12,279
責任準備金	0			0	0	0
引当金	5,405,504			4,290,469	5,405,504	5,530,925
退職給付引当金	5,291,578			4,290,469	5,291,578	5,416,999
その他の引当金	113,926			0	113,926	113,926
その他の非流動負債	0			0	0	1,276
純資産合計		111,493,104	U=R+S+T	71,056,183	111,493,104	112,097,263
財源	9,069,196	R		2,529,729	9,069,196	8,906,378
資産形成充当財源(調達源泉別)	7,522,868	S		12,015,047	7,522,868	7,588,355
税収	0			0	0	0
社会保険料	0			0	0	0
移転収入	0			0	0	0
公債等	0			0	0	0
その他の財源の調達	11,972,761			16,464,955	11,972,761	12,038,249
評価・換算差額等	▲ 4,449,893			▲ 4,449,908	▲ 4,449,893	▲ 4,449,893
その他の純資産	94,901,040	T		56,511,407	94,901,040	95,602,529
開始時未分析残高	56,510,867			56,511,407	56,510,867	56,510,867
その他純資産	38,390,174			0	38,390,174	39,091,662

行政コスト計算書【PL】（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

勘定科目	(単位:千円)			普通会計	単体会計	連結会計
純経常費用(純行政コスト)		25,314,770	L=G-K	19,074,266	25,314,770	29,119,036
経常費用合計(総行政コスト)		30,123,386	G=E+F	20,520,785	30,123,386	34,887,117
1. 経常業務費用		17,830,184	E=A+B+C+D	13,715,458	17,830,184	19,050,369
①人件費		6,274,705	A	5,134,707	6,274,705	6,792,271
議員歳費	105,042			105,042	105,042	105,042
職員給料	2,282,714			1,878,885	2,282,714	2,640,947
賞与引当金繰入	253,320			206,044	253,320	256,464
退職給付費用	495,502			394,695	495,502	536,390
その他の人件費	3,138,126			2,550,040	3,138,126	3,253,428
②物件費		5,295,743	B	4,059,219	5,295,743	5,807,375
消耗品費	919,473			801,637	919,473	936,792
維持補修費	1,476,631			1,304,852	1,476,631	1,518,058
減価償却費	1,608,087			1,418,460	1,608,087	1,669,314
その他の物件費	1,291,551			534,271	1,291,551	1,683,211
③経費		4,892,503	C	3,918,047	4,892,503	5,069,334
業務費	80,796			34,010	80,796	219,748
委託費	4,116,871			3,517,782	4,116,871	4,144,026
貸倒引当金繰入	32,518			11,970	32,518	32,534
その他の経費	662,318			354,286	662,318	673,026
④業務関連費用		1,367,234	D	603,484	1,367,234	1,381,389
公債費(利払分)	1,075,091			446,042	1,075,091	1,075,903
借入金支払利息	0			0	0	2,431
資産売却損	219			219	219	219
その他の業務関連費用	291,924			157,223	291,924	302,836
2. 移転支出		12,293,201	F	6,805,328	12,293,201	15,836,748
①他会計への移転支出		0		1,490,339	0	0
②補助金等移転支出		10,135,759		3,158,782	10,135,759	9,423,348
③社会保障関係費等移転支出		2,109,380		2,109,380	2,109,380	6,341,500
④その他の移転支出		48,063		46,826	48,063	71,900
経常収益合計		4,808,616	K=J	1,446,529	4,808,616	5,768,081
経常業務収益		4,808,616	J=H+I	1,446,529	4,808,616	5,768,081
①業務収益		4,048,951	H	756,563	4,048,951	4,985,756
自己収入	3,976,443			756,563	3,976,443	4,895,926
その他の業務収益	72,509			0	72,509	89,830
②業務関連収益		759,665	I	689,966	759,665	782,325
受取利息等	9,582			10,501	9,582	10,201
資産売却益	105,226			105,191	105,226	105,436
その他の業務関連収益	644,857			574,273	644,857	666,688

[普通会計] 純資産変動計算書【NWM】(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	財源		財源合計	資産形成充当財源						その他の純資産		その他の純資産合計	純資産合計	
	財源余剰	未実現財源消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等	資産形成充当財源合計	開始時未分析残高			その他純資産
当期末残高			2,529,729										56,511,407	71,056,183
前期末残高			1,288,751										59,386,232	78,838,893
当期変動額合計	3,773,378	▲ 2,532,400	1,240,978	0	0	0	0	3,301,046	▲ 4,449,908	▲ 1,148,862	▲ 2,874,825	0	▲ 2,874,825	▲ 2,782,710
I. 財源変動の部	3,773,378	▲ 2,532,400	1,240,978	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,240,978
1. 財源の使途	22,345,153	2,532,400	24,877,553	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,877,553
① 純経常費用への財源措置	16,541,856	2,532,400	19,074,256	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,074,256
② 固定資産形成への財源措置	2,053,642	0	2,053,642	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,053,642
事業用資産形成への財源措置	1,711,052	0	1,711,052	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,711,052
インフラ資産形成への財源措置	342,590	0	342,590	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	342,590
③ 長期金融資産形成への財源措置	1,786,926	0	1,786,926	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,786,926
④ その他の財源の使途	1,962,728	0	1,962,728	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,962,728
直接資本減耗	1,962,034	0	1,962,034	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,962,034
その他財源措置	695	0	695	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	695
2. 財源の調達	26,118,530	0	26,118,530	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,118,530
① 税金	4,780,220	0	4,780,220	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,780,220
② 社会保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 移転収入	17,567,691	0	17,567,691	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,567,691
他会計からの移転収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等移転収入	17,250,651	0	17,250,651	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,250,651
国庫支出金	15,444,861	0	15,444,861	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	15,444,861
都道府県等支出金	1,805,790	0	1,805,790	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,805,790
市町村等支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の移転収入	317,039	0	317,039	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	317,039
④ その他の財源の調達	3,770,620	0	3,770,620	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,770,620
固定資産売却収入(元本分)	45,396	0	45,396	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45,396
長期金融資産償還収入(元本分)	342,728	0	342,728	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	342,728
その他財源調達	3,382,495	0	3,382,495	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,382,495
II. 資産形成充当財源変動の部	0	0	0	0	0	0	0	3,301,046	▲ 4,449,908	▲ 1,148,862	0	0	▲ 1,148,862	▲ 1,148,862
1. 固定資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	2,028,448	0	2,028,448	0	0	0	2,028,448
① 固定資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	1,151,671	0	1,151,671	0	0	0	1,151,671
減価償却費・直接資本減耗相当額	0	0	0	0	0	0	0	334,068	0	334,068	0	0	0	334,068
除売却相当額	0	0	0	0	0	0	0	817,603	0	817,603	0	0	0	817,603
② 固定資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	3,180,119	0	3,180,119	0	0	0	3,180,119
固定資産形成	0	0	0	0	0	0	0	2,053,642	0	2,053,642	0	0	0	2,053,642
無償所管換等	0	0	0	0	0	0	0	1,126,477	0	1,126,477	0	0	0	1,126,477
2. 長期金融資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	1,272,598	0	1,272,598	0	0	0	1,272,598
① 長期金融資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	514,328	0	514,328	0	0	0	514,328
② 長期金融資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	1,786,926	0	1,786,926	0	0	0	1,786,926
3. 評価・換算差額等の変動	0	0	0	0	0	0	0	▲ 4,449,908	▲ 4,449,908	0	0	0	0	▲ 4,449,908
① 評価・換算差額等の減少	0	0	0	0	0	0	0	4,791,511	4,791,511	0	0	0	0	4,791,511
再評価損	0	0	0	0	0	0	0	4,791,511	4,791,511	0	0	0	0	4,791,511
その他評価額等減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 評価・換算差額等の増加	0	0	0	0	0	0	0	341,603	341,603	0	0	0	0	341,603
再評価益	0	0	0	0	0	0	0	341,603	341,603	0	0	0	0	341,603
その他評価額等増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III. その他の純資産変動の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 2,874,825	0	▲ 2,874,825	▲ 2,874,825
1. 開始時未分析残高の増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 2,874,825	0	0	▲ 2,874,825
2. その他純資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他純資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他純資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

[単体会計] 純資産変動計算書【NWM】(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

勘定科目	財源		財源合計	資産形成充当財源						その他の純資産		その他の純資産合計	純資産合計	
	財源余剰	未実現財源消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等	資産形成充当財源合計	開始時未分析残高			その他純資産
当期末残高			9,069,196										94,901,040	111,498,104
前期末残高			6,188,744										97,989,728	114,009,470
当期変動額合計	5,763,452	▲ 2,893,000	2,880,452	0	0	0	0	2,141,763	▲ 4,449,893	▲ 2,308,130	▲ 3,088,687	0	▲ 3,088,687	▲ 2,516,365
I. 財源変動の部	5,763,452	▲ 2,893,000	2,880,452	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,880,452
1. 財源の使途	29,582,035	2,893,000	32,465,035	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32,465,035
① 純経常費用への財源措置	22,431,770	2,893,000	25,314,770	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	25,314,770
② 固定資産形成への財源措置	2,997,785	0	2,997,785	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,997,785
事業用資産形成への財源措置	1,842,028	0	1,842,028	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,842,028
インフラ資産形成への財源措置	1,155,757	0	1,155,757	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,155,757
③ 長期金融資産形成への財源措置	1,075,109	0	1,075,109	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,075,109
④ その他の財源の使途	3,077,372	0	3,077,372	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,077,372
直接資本減耗	3,008,540	0	3,008,540	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,008,540
その他財源措置	68,832	0	68,832	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	68,832
2. 財源の調達	35,345,487	0	35,345,487	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,345,487
① 税金	4,780,220	0	4,780,220	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,780,220
② 社会保険料	1,871,640	0	1,871,640	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,871,640
③ 移転収入	23,476,280	0	23,476,280	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23,476,280
他会計からの移転収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等移転収入	20,290,898	0	20,290,898	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20,290,898
国庫支出金	17,756,262	0	17,756,262	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,756,262
都道府県等支出金	2,534,636	0	2,534,636	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,534,636
市町村等支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の移転収入	3,185,383	0	3,185,383	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,185,383
④ その他の財源の調達	5,217,346	0	5,217,346	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,217,346
固定資産売却収入(元本分)	45,396	0	45,396	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45,396
長期金融資産償還収入(元本分)	530,848	0	530,848	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	530,848
その他財源調達	4,641,102	0	4,641,102	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,641,102
II. 資産形成充当財源変動の部	0	0	0	0	0	0	0	2,141,763	▲ 4,449,893	▲ 2,308,130	0	0	▲ 3,088,687	▲ 2,308,130
1. 固定資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	1,580,982	0	1,580,982	0	0	0	1,580,982
① 固定資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	2,683,409	0	2,683,409	0	0		

[連結会計] 純資産変動計算書【NWM】（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(単位:千円)

勘定科目	財源		財源合計	資産形成充当財源						資産形成充当財源合計		その他の純資産		その他の純資産合計	純資産合計
	財源余剰	未実現財源消費		税金	社会保険料	移転収入	公債等	その他の財源の調達	評価・換算差額等	開始時未分析残高	その他純資産				
当期末残高			8,906,378								7,888,355			95,602,529	112,097,263
前期末残高			6,042,653								9,937,513			98,721,046	114,701,212
当期変動額合計	5,746,725	▲ 2,883,000	2,863,725	0	0	0	0	2,100,735	▲ 4,449,893	▲ 2,349,158	▲ 3,088,687	▲ 29,830	▲ 3,118,517	▲ 2,603,950	▲ 2,603,950
I. 財源変動の部			2,863,725	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,863,725
1. 財源の使途	33,462,589	2,883,000	36,345,589	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	36,345,589
① 純経常費用への財源措置	26,236,036	2,883,000	29,119,036	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,119,036
② 固定資産形成への財源措置	3,014,771	0	3,014,771	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,014,771
事業用資産形成への財源措置	1,859,014	0	1,859,014	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,859,014
インフラ資産形成への財源措置	1,155,757	0	1,155,757	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,155,757
③ 長期金融資産形成への財源措置	1,133,410	0	1,133,410	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,133,410
④ その他の財源の使途	3,078,372	0	3,078,372	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,078,372
直接資本減耗	3,008,540	0	3,008,540	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,008,540
その他財源措置	69,832	0	69,832	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	69,832
2. 財源の調達	39,209,314	0	39,209,314	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39,209,314
① 税金	4,780,220	0	4,780,220	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,780,220
② 社会保険料	1,871,640	0	1,871,640	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,871,640
③ 移転収入	27,222,299	0	27,222,299	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,222,299
他会計からの移転収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補助金等移転収入	21,475,763	0	21,475,763	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,475,763
国庫支出金	17,778,935	0	17,778,935	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,778,935
都道府県等支出金	2,539,582	0	2,539,582	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,539,582
市町村等支出金	1,157,246	0	1,157,246	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,157,246
その他の移転収入	5,746,536	0	5,746,536	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,746,536
④ その他の財源の調達	5,335,155	0	5,335,155	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,335,155
固定資産売却収入(元本分)	45,583	0	45,583	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	45,583
長期金融資産償還収入(元本分)	590,033	0	590,033	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	590,033
その他財源調達	4,699,539	0	4,699,539	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,699,539
II. 資産形成充当財源変動の部	0	0	0	0	0	0	0	2,100,735	▲ 4,449,893	▲ 2,349,158	0	0	0	▲ 2,349,158	
1. 固定資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	1,540,838	0	1,540,838	0	0	0	0	1,540,838
① 固定資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	2,740,540	0	2,740,540	0	0	0	0	2,740,540
減価償却費・直接資本減耗相当額	0	0	0	0	0	0	0	1,601,590	0	1,601,590	0	0	0	0	1,601,590
除売却相当額	0	0	0	0	0	0	0	1,138,949	0	1,138,949	0	0	0	0	1,138,949
② 固定資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	4,281,378	0	4,281,378	0	0	0	0	4,281,378
固定資産形成	0	0	0	0	0	0	0	3,014,771	0	3,014,771	0	0	0	0	3,014,771
無償所管換等	0	0	0	0	0	0	0	1,266,606	0	1,266,606	0	0	0	0	1,266,606
2. 長期金融資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	559,898	0	559,898	0	0	0	0	559,898
① 長期金融資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	573,513	0	573,513	0	0	0	0	573,513
② 長期金融資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	1,133,410	0	1,133,410	0	0	0	0	1,133,410
3. 評価・換算差額等の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 4,449,893	▲ 4,449,893	0	0	0	0	▲ 4,449,893
① 評価・換算差額等の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	4,791,511	4,791,511	0	0	0	0	4,791,511
再評価損	0	0	0	0	0	0	0	0	4,791,511	4,791,511	0	0	0	0	4,791,511
その他評価額等減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
② 評価・換算差額等の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	341,617	341,617	0	0	0	0	341,617
再評価益	0	0	0	0	0	0	0	0	341,617	341,617	0	0	0	0	341,617
その他評価額等増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
III. その他の純資産変動の部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 3,088,687	▲ 29,830	▲ 3,118,517	▲ 3,118,517	
1. 開始時未分析残高の増減	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 3,088,687	0	▲ 3,088,687	▲ 3,088,687	
2. その他の純資産の変動	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 29,830	▲ 29,830	▲ 29,830	
その他純資産の減少	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29,831	29,831	29,831	
その他純資産の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	

資金収支計算書【CF・3区分形式】（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

勘定科目	(単位:千円)			普通会計	単体会計	連結会計
期末資金残高		3,713,705	AD=AB+AC	1,692,107	3,713,705	3,905,791
期首資金残高		2,507,438	AC	967,646	2,507,438	2,667,704
当期資金収支額		1,206,266	AB=S+AA	724,461	1,206,266	1,248,087
基礎的財政収支		4,443,696	S=I+R	1,885,112	4,443,696	4,476,385
I. 経常的収支		7,509,946	I=H-C	5,114,277	7,509,946	7,566,370
1. 経常的支出		27,210,774	C=A+B	18,572,519	27,210,774	31,870,533
①経常業務費用支出		14,917,573	A	11,767,192	14,917,573	16,030,467
人件費支出	6,243,808			5,140,229	6,243,808	6,727,975
物件費支出	3,572,378			2,640,760	3,572,378	4,016,974
経費支出	4,904,130			3,906,077	4,904,130	5,081,029
業務関連費用支出	197,257			80,126	197,257	204,489
②移転支出		12,293,201	B	6,805,328	12,293,201	15,840,066
他会計への移転支出	0			1,490,339	0	0
補助金等移転支出	10,135,759			3,158,782	10,135,759	9,423,326
社会保障関係費等移転支出	2,109,380			2,109,380	2,109,380	6,341,500
その他の移転支出	48,063			46,826	48,063	75,241
2. 経常的収入		34,720,721	H=D+E+F+G	23,686,796	34,720,721	39,426,902
①租税収入		4,774,770	D	4,774,770	4,774,770	4,774,770
②社会保険料収入		1,862,577	E	0	1,862,577	1,862,577
③経常業務収益収入		4,606,172	F	1,343,415	4,606,172	5,563,729
業務収益収入	3,950,567			757,165	3,950,567	4,866,972
業務関連収益収入	655,606			586,249	655,606	696,757
④移転収入		23,477,201	G	17,568,612	23,477,201	27,225,826
他会計からの移転収入	0			0	0	0
補助金等移転収入	20,290,898			17,250,651	20,290,898	21,445,734
その他の移転収入	3,186,304			317,960	3,186,304	5,780,092
II. 資本的収支		▲ 3,066,250	R=Q-M	▲ 3,229,165	▲ 3,066,250	▲ 3,079,985
1. 資本的支出		3,746,808	M=J+K+L	3,893,167	3,746,808	3,822,323
①固定資産形成支出	2,756,599	J		2,051,641	2,756,599	2,773,774
②長期金融資産形成支出	990,209	K		1,841,526	990,209	1,048,549
③その他の資本形成支出	0	L		0	0	0
2. 資本的収入		680,558	Q=N+O+P	664,002	680,558	742,338
①固定資産売却収入	149,709	N		149,674	149,709	150,106
②長期金融資産償還収入	530,849	O		514,328	530,849	590,516
③その他の資本処分収入	0	P		0	0	1,716
III. 財務的収支		▲ 3,237,430	AA=Z-V	▲ 1,160,651	▲ 3,237,430	▲ 3,228,298
1. 財務的支出		6,120,430	V=T+U	3,693,051	6,120,430	6,167,792
①支払利息支出		1,075,091	T	446,042	1,075,091	1,078,334
公債費(利払分)支出	1,075,091			446,042	1,075,091	1,075,903
借入金支払利息支出	0			0	0	2,431
②元本償還支出		5,045,340	U	3,247,009	5,045,340	5,089,458
公債費(元本分)支出	5,045,340			3,247,009	5,045,340	5,050,510
公債(短期)元本償還支出	0			0	0	0
公債元本償還支出	5,045,340			3,247,009	5,045,340	5,050,510
借入金元本償還支出	0			0	0	37,948
短期借入金元本償還支出	0			0	0	29,300
借入金元本償還支出	0			0	0	8,648
その他の元本償還支出	0			0	0	1,000
2. 財務的収入		2,883,000	Z=W+X+Y	2,532,400	2,883,000	2,939,494
①公債発行収入		2,883,000	W	2,532,400	2,883,000	2,883,000
公債(短期)発行収入	0			0	0	0
公債発行収入	2,883,000			2,532,400	2,883,000	2,883,000
②借入金収入		0	X	0	0	56,494
短期借入金収入	0			0	0	56,494
借入金収入	0			0	0	0
③その他の財務的収入		0	Y	0	0	0